

令和2年度末
標準的な基準による財務書類
町全体及び連結の概要

2022年（令和4年）3月31日
兵庫県神崎郡神河町

【 貸借対照表 】

令和元年度	令和2年度		令和元年度
資産 998億円 固定 960億円 流動 38億円	資産 974億円 固定 936億円 流動 38億円	負債 296億円 固定 271億円 流動 25億円	負債 303億円 固定 270億円 流動 33億円
		純資産 678億円	純資産 695億円

公営事業会計（特別会計）を含めた町全体の令和2年度末の資産は974億円であり、主に有形固定資産が904億円、基金が41億円となっています。

これに対して負債は296億円であり、主に地方債で241億円となっています。

一般会計等に公営事業会計（特別会計、企業会計）が加わった結果、資産、負債ともに一般会計等からやや増加しています。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目 (令和2年3月31日現在)		金額	科目 (令和2年3月31日現在)		金額
【資産の部】	95,979		【負債の部】		
固定資産	92,512	93,594	固定負債	27,027	27,086
有形固定資産	26,722	90,396	地方債等	22,163	22,237
事業用資産	9,590	26,071	長期未払金	-	-
土地	-	9,590	退職手当引当金	-	-
立木竹	33,457	-	損失補償等引当金	-	-
建物	△17,786	32,988	その他	4,864	4,849
建物減価償却累計額	3,347	△17,998	流動負債	3,247	2,491
工作物	△1,890	3,455	1年内償還予定地方債等	1,898	1,837
工作物減価償却累計額	-	△1,969	未払金	1,087	379
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	192	197
航空機	-	-	預り金	70	77
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	1
その他	-	-	負債合計	30,274	29,576
その他減価償却累計額	4	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	62,193	5	固定資産等形成分	97,476	95,180
インフラ資産	740	60,524	余剰分(不足分)	△27,923	△27,386
土地	920	740	他団体出資等分	-	-
建物	△391	920			
建物減価償却累計額	90,758	△406			
工作物	△30,527	91,357			
工作物減価償却累計額	-	△32,220			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	694	-			
建設仮勘定	9,957	133			
物品	△6,360	10,254			
物品減価償却累計額	58	△6,453			
無形固定資産	58	107			
ソフトウェア	-	107			
その他	3,409	-			
投資その他の資産	73	3,091			
投資及び出資金	1	73			
有価証券	72	1			
出資金	-	72			
その他	-	-			
長期延滞債権	178	168			
長期貸付金	157	171			
基金	2,812	2,509			
減債基金	22	22			
その他	2,790	2,487			
その他	218	204			
徴収不能引当金	△29	△33			
流動資産	3,848	3,777			
現金預金	1,895	1,700			
未収金	430	463			
短期貸付金	1	0			
基金	1,495	1,586			
財政調整基金	1,495	1,586			
減債基金	-	-			
棚卸資産	35	36			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△8	△9			
繰延資産	-	-			
資産合計	99,827	97,371	純資産合計	69,553	67,795
			負債及び純資産合計	99,827	97,371

【 貸借対照表 】

令和元年度	令和2年度		令和元年度
資産 1,037億円 固定 995億円 流動 42億円	資産 1,011億円 固定 969億円 流動 42億円	負債 322億円 固定 295億円 流動 27億円	負債 330億円 固定 295億円 流動 35億円
		純資産 689億円	純資産 707億円

関連団体分も含めた令和2年度末の資産は1,011億円、負債は322億円となっています。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目 (令和2年3月31日現在)		金額	科目 (令和2年3月31日現在)		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	99,474	96,884	固定負債	29,569	29,550
有形固定資産	93,501	91,245	地方債等	22,204	22,269
事業用資産	27,616	26,890	長期未払金	-	-
土地	9,666	9,662	退職手当引当金	2,496	2,430
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	35,836	35,244	その他	4,869	4,850
建物減価償却累計額	△19,361	△19,521	流動負債	3,475	2,669
工作物	3,364	3,472	1年内償還予定地方債等	1,930	1,858
工作物減価償却累計額	△1,892	△1,972	未払金	1,259	516
船舶	-	-	未払費用	20	18
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	193	198
航空機	-	-	預り金	71	78
航空機減価償却累計額	-	-	その他	2	2
その他	-	-	負債合計	33,044	32,219
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	4	5	固定資産等形成分	100,975	98,475
インフラ資産	62,193	60,524	余剰分(不足分)	△30,374	△29,698
土地	740	740	他団体出資等分	67	68
建物	920	920			
建物減価償却累計額	△391	△406			
工作物	90,758	91,357			
工作物減価償却累計額	△30,527	△32,220			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	694	133			
物品	11,273	11,561			
物品減価償却累計額	△7,582	△7,730			
無形固定資産	64	114			
ソフトウェア	64	114			
その他	0	0			
投資その他の資産	5,910	5,525			
投資及び出資金	40	40			
有価証券	11	11			
出資金	29	29			
その他	-	-			
長期延滞債権	179	168			
長期貸付金	158	171			
基金	5,337	4,970			
減債基金	22	22			
その他	5,315	4,948			
その他	226	210			
徴収不能引当金	△29	△33			
流動資産	4,237	4,180			
現金預金	2,109	1,962			
未収金	586	587			
短期貸付金	1	0			
基金	1,500	1,590			
財政調整基金	1,500	1,590			
減債基金	-	-			
棚卸資産	49	50			
その他	1	1			
徴収不能引当金	△9	△10			
繰延資産	-	-			
資産合計	103,712	101,064	純資産合計	70,668	68,845
			負債及び純資産合計	103,712	101,064

【 行政コスト計算書 】

	令和元年度	令和2年度
純行政 コスト 117億円	経常費用 150億円 業務費用 105億円 {うち減価償却費 32億円} 移転費用 45億円	経常費用 165億円 業務費用 107億円 {うち減価償却費 33億円} 移転費用 58億円
	(一) 経常収益 36億円	(一) 経常収益 34億円
	臨時損失 3億円	臨時損失 1億円
	(一) 臨時利益 0億円	(一) 臨時利益 1億円
	}	}
		純行政 コスト 132億円

町全体の令和2年度の純行政コストは132億円で、前年度から15億円増加しています。増加の主な原因は、一般会計等と同様に業務費用の増加と経常収益の減少によるものです。

経常費用165億円のうち33億円が減価償却費となっています。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間33億円程度の費用がかかっていることとなります。

また、減価償却費33億円 > 令和2年度の投資額（資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）20億円となっていることから、固定資産の老朽化（減価償却）がやや進んでいることがわかります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	(令和2年3月31日現在)	金額
経常費用		16,560
業務費用	14,968	10,742
人件費	10,501	3,915
職員給与費	3,294	2,911
賞与等引当金繰入額	2,911	195
退職手当引当金繰入額	190	-
その他	193	809
物件費等	6,816	6,468
物件費	3,205	2,958
維持補修費	454	261
減価償却費	3,158	3,250
その他	-	-
その他の業務費用	392	358
支払利息	226	202
徴収不能引当金繰入額	4	13
その他	161	143
移転費用	4,467	5,818
補助金等	3,842	5,195
社会保障給付	552	556
その他	-	-
経常収益	73	67
使用料及び手数料	3,574	3,399
その他	2,926	2,854
その他	647	546
純経常行政コスト	11,395	13,160
臨時損失	344	138
災害復旧事業費	62	-
資産除売却損	282	74
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	64
臨時利益	0	64
資産売却益	1	0
その他	1	64
純行政コスト	11,738	13,235

【 行政コスト計算書 】

	令和元年度	令和2年度	
純行政 コスト 133億円	経常費用 181億円 業務費用 125億円 {うち減価償却費 33億円} 移転費用 56億円	経常費用 195億円 業務費用 126億円 {うち減価償却費 34億円} 移転費用 69億円	純行政 コスト 147億円
	(-) 経常収益 52億円	(-) 経常収益 48億円	
	臨時損失 4億円	臨時損失 1億円	
	(-) 臨時利益 0億円	(-) 臨時利益 1億円	

関連団体も含めた行政活動のうち経常費用は195億円、経常収益は48億円で、純行政コストは147億円となっており、町全体の純行政コスト132億円からさらに増加しています。

連結行政コスト計算書

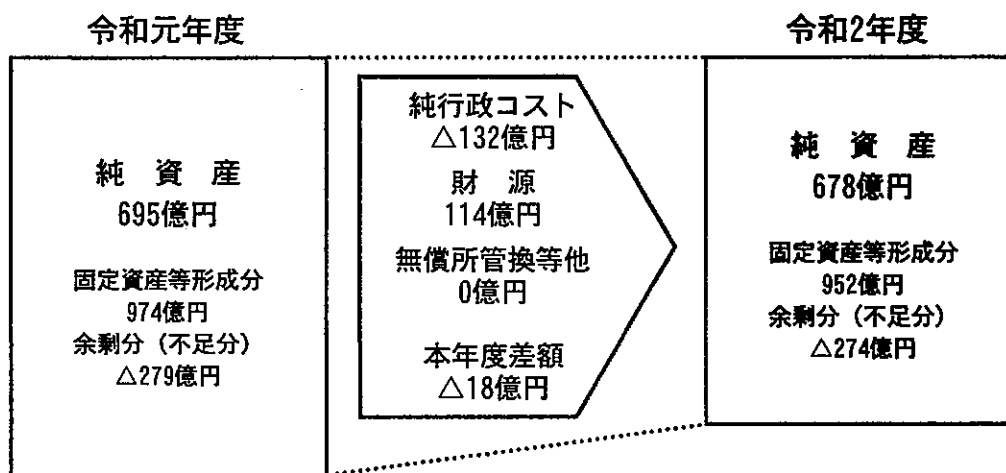
自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	(令和2年3月31日現在)	金額
経常費用	18,055	19,492
業務費用	12,501	12,598
人件費	3,589	4,213
職員給与費	3,174	3,172
賞与等引当金繰入額	192	197
退職手当引当金繰入額	-	0
その他	224	844
物件費等	8,465	7,987
物件費	4,516	3,443
維持補修費	521	324
減価償却費	3,287	3,373
その他	140	846
その他の業務費用	447	397
支払利息	227	202
徴収不能引当金繰入額	4	13
その他	216	182
移転費用	5,553	6,894
補助金等	4,926	6,268
社会保障給付	552	556
その他	75	70
経常収益	5,150	4,828
使用料及び手数料	2,947	2,873
その他	2,203	1,954
純経常行政コスト	12,905	14,664
臨時損失	352	138
災害復旧事業費	62	-
資産除売却損	282	74
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	8	64
臨時利益	1	64
資産売却益	1	0
その他	0	64
純行政コスト	13,255	14,738

【 純資産変動計算書 】



純行政コスト△132億円に対し、税金等、国県等補助金の財源が114億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。この結果、令和元年度末から純資産が17億円減少し、令和2年度末は678億円となっています。

また、令和2年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が952億円、「余剰分（不足分）」が△274億円となっています。

公営事業会計（特別会計、企業会計）においても地方債発行による資産形成を行っているため、一般会計等に比べると将来の住民の負担は大きくなります。

全体純資産変動計算書

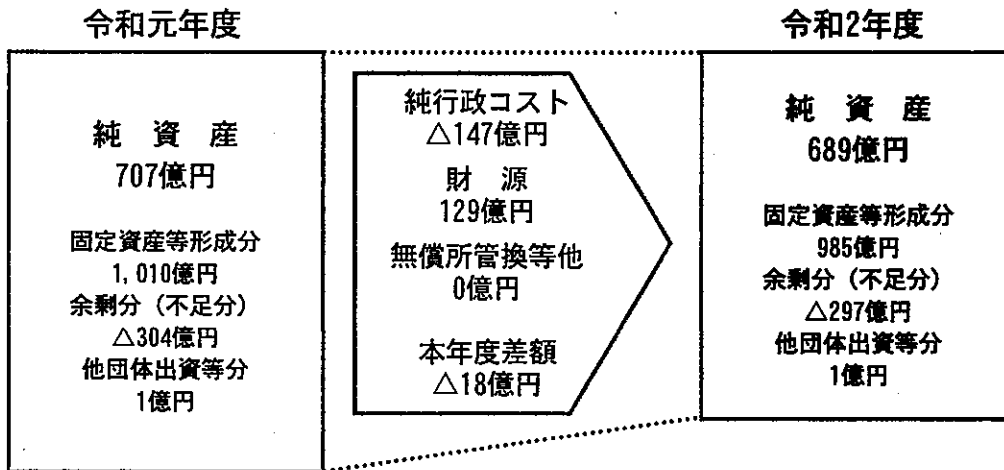
自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,553	97,476	△27,923	-
純行政コスト(△)	△13,235		△13,235	-
財源	11,454		11,454	-
税収等	6,728		6,728	-
国県等補助金	4,726		4,726	-
本年度差額	△1,781		△1,781	-
固定資産等の変動(内部変動)		△2,318	2,318	
有形固定資産等の増加		1,235	△1,235	
有形固定資産等の減少		△3,324	3,324	
貸付金・基金等の増加		278	△278	
貸付金・基金等の減少		△507	507	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	22	22		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,759	△2,295	537	-
本年度末純資産残高	67,795	95,180	△27,386	-

【 純資産変動計算書 】



純行政コスト△147億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が129億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。この結果、令和元年度末から純資産が18億円減少し、令和2年度末は689億円となっています。

また、令和2年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が985億円、「余剰分（不足分）」が△297億円、「他団体出資等分」が1億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	70,668	100,975	△30,374	67
純行政コスト(△)	△14,738		△14,740	2
財源	12,956		12,956	-
税金等	7,450		7,450	-
国県等補助金	5,506		5,506	-
本年度差額	△1,783		△1,785	2
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	22			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更等に伴う差額	△62			
その他	△1			
本年度純資産変動額	△1,823	△2,501	676	2
本年度末純資産残高	68,845	98,475	△29,698	68

【 資金収支計算書 】

令和元年度	令和2年度
業務活動収支 +3億円	業務活動収支 +16億円
投資活動収支 △18億円	投資活動収支 △19億円
財務活動収支 +5億円	財務活動収支 +1億円
年度末資金残高 18億円 (対前年度末 △10億円)	年度末資金残高 16億円 (対前年度末 △2億円)

町全体では令和2年度はフリーキャッシュフロー（業務活動収支+投資活動収支）がマイナスとなっており、資金の減少につながっています。

（連結財務書類における資金収支計算書は、地方公会計の統一的な基準に基づき、当面の間作成を省略します。）

全体資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目 (令和2年3月31日現在)	金額	
【業務活動収支】	12,407	
業務支出	7,940	12,926
業務費用支出	3,142	7,107
人件費支出	4,365	3,602
物件費等支出	226	3,178
支払利息支出	206	202
その他の支出	4,467	126
移転費用支出	3,842	5,818
補助金等支出	552	5,195
社会保障給付支出	-	556
その他の支出	73	67
業務収入	12,689	14,567
税込等収入	6,479	6,686
国県等補助金収入	2,625	4,504
使用料及び手数料収入	2,940	2,830
その他の収入	646	546
臨時支出	62	64
災害復旧事業費支出	62	-
その他の支出	0	64
臨時収入	34	64
業務活動収支	255	1,640
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,352	2,208
公共施設等整備費支出	2,232	1,998
基金積立金支出	106	194
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	12	14
その他の支出	2	2
投資活動収入	584	356
国県等補助金収入	290	254
基金取崩収入	286	99
貸付金元金回収収入	1	1
資産売却収入	2	0
その他の収入	4	2
投資活動収支	△1,769	△1,852
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,806	2,849
地方債等償還支出	2,806	2,848
その他の支出	-	1
財務活動収入	3,337	2,861
地方債等発行収入	3,337	2,861
その他の収入	-	-
財務活動収支	532	13
本年度資金収支額	△982	△199
前年度末資金残高	2,821	1,839
本年度末資金残高	1,839	1,640
前年度末歳計外現金残高	68	56
本年度歳計外現金増減額	△12	5
本年度末歳計外現金残高	56	60
本年度末現金預金残高	1,895	1,700

